

第28期 貸借対照表

平成25年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 162,633】	【流動負債】	【 12,750】
現金及び預金	94,602	リース債務	877
前払費用	230	未払費用	1,704
未収金	134	未払消費税等	2,166
未収収益	64,823	未払法人税等	81
その他資産	270	前受金	842
繰延税金資産	2,574	預り金	1,263
		賞与引当金	5,817
【固定資産】	【 16,236】	【固定負債】	【 16,381】
(有形固定資産)	(2,561)	リース債務	1,774
機械装置	2,561	退職給付引当金	5,277
(無形固定資産)	(218)	役員退職慰労引当金	9,330
権利金	218	負債の部合計	29,131
(投資その他の資産)	(13,457)	純資産の部	
投資有価証券	250	【株主資本】	【 149,738】
関係会社株式	7,250	【資本金】	【 10,000】
敷金・保証金	480	【利益剰余金】	【 850】
繰延税金資産	5,477	利益準備金	850
		(その他利益剰余金)	(138,888)
		別途積立金	123,000
		繰越利益剰余金	15,888
		(うち当期純利益)	(2,532)
		純資産の部合計	149,738
資産の部合計	178,869	負債・純資産の部合計	178,869

注記事項

1.重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 子会社・子会社等株式及び関連会社等株式 . . . 総平均法による原価法
 b. その他有価証券 . . . 総平均法による原価法

棚卸資産

- a. 貯蔵品 . . . 個別法による原価法

(2)引当金の計上基準

- 賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務で当期末に発生していると認められる額を計上しています。
 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当期末における退職慰労債務で当期末に発生していると認められる額を計上しています。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。